

3 教育に関する事項

第5次長期計画の3年目にあたる2012年度は、「5長グランドデザイン」に掲げる「教育にかかる基本方針」に基づき、教育の質保証や教育力の向上に向けた優先課題についての検討を実施段階に移すべく積極的に取り組む。

教育の質保証については、「3つの方針（ポリシー）」の策定に関わって、特に「学位授与の方針」の達成状況について学生自身が評価し、これらの結果を教育改善に活かすなど、その適切性を評価する取組を展開し、「3つの方針」が教育の質保証に資するものとして、恒常的に改善されていく仕組みの構築に向けて取り組む。

また、教育内容・方法等の改善に向けて、教育諸手法のうちシラバスの有機的な活用などの優先課題について重点的に検討するとともに、個性的で充実した教育を実施する観点から、本学への帰属意識や適応度、学習意欲の向上といった態度形成を主眼とした全学共通の取組「入学準備サポートプログラム」を試行的に実施し、教育力の向上をめざす。

2011年度から全学的に改善に向けた検討を進めている教養教育改革の推進については、「教養教育センター（仮称）の設置」「教養教育カリキュラム再編」に関する事項を継続して検討するとともに、その検討結果に基づき、これを順次実施に移す。

さらに、これら教育の質保証や教育力の向上の観点から、本学の学生が共通して備える素養や能力を「龍谷スタンダード」として広く学内外に示すべく、その形成に向けて引き続き取り組む。

大学院においては、第5次長期計画に基づき、本学の各研究科が有する人的・知的資源を有効活用した魅力ある大学院教育カリキュラムの再構築を図ることにより、優秀な学生を国内外から確保するとともに、グローバル化が進展する知的基盤社会において活躍できる人材の養成をめざし、大学院教育の一層の向上をめざす。

1 学部・大学院等教育等について

1-1 文学部

新たに臨床心理学科を開設して7学科5専攻となる文学部は、広く人文学の諸領域を包摂した教育課程を整備し、建学の精神に立脚しながら学部独自の教育理念と目的の達成のために、引き続き人文学の発展に努めていくとともに、現行の教育内容をさらに改善・充実させることを目標とする。そのために、主に次の事業を展開する。

● 初年次教育の充実

入学前教育の成果を検証し、その実施方法・形態等について検討する。また年度初めに実施している新入生対象の「基礎学力判定」調査のより詳細な分析を行い、初年次教育を充実させるための施策に活用する。さらに、その分析結果を単位僅少者指導にも活用し、リメディアル教育の必

要性の検討や、心の問題を抱えた学生支援の充実に努めていく。加えて、必修科目である「基礎演習」に導入したTA（ティーチング・アシスタント）の教育効果の把握に努めつつ、TA運用マニュアルの作成や研修会を企画するなどして、より教育効果の上がる制度へと改善を図る。

● アカデミック・リテラシー（AL）教育の再構築

4年間の学修の集大成である「卒業論文」の作成に向けて、学生が主体的に課題を探究→発見→追究→解決するために必要となる「読む力」「書く力・発信する力」「調べる力」「考える力」「議論する力」をアカデミック・リテラシー（AL）と総称し、その継続的・発展的な教育を構築するために、「基礎演習」TAに加えて新たに学生チューター制度を活用した指導を試行的に実施する。

● キャリア教育の充実

これまで後期開講科目であった「キャリア形成論」を通年開講と改め、また文学部・短期大学部同窓会による寄付講座3科目をキャリア教育に関する科目と明確に位置づける。さらに「基礎演習Ⅰ」（第2セメ）、「基礎演習Ⅱ」（第4セメ）、「演習Ⅰ」（第5・6セメ）の授業のうち1回を社会人基礎力養成のための講義とし、キャリア開発部と連携して4年間を通じたキャリア教育を展開する。

● 学部主体の広報活動等の積極的展開

臨床心理学科の設置と「史学科」3専攻から「歴史学科」3専攻への名称変更に伴い、新たにおこなう様々な取り組みと情報を学内外に積極的に発信するために、文学部広報委員会を中心に、学部Webページの充実を含めた、広報活動の一層の強化を図る。併せて、2011年度から実施している大宮学舎でのオープンキャンパスを2012年度も開催する。

1-2 文学研究科

文学研究科は、教育・研究の高度化、国際化、個性化という観点に立ち、多様化する社会の諸問題を解決する手段の探究と人文学の学術研究の発展に貢献することを目標としている。こうした目標のもと、2012年度は主に次の事業を展開する。

● 臨床心理相談室（クリニック）を活用した大学院教育

2011年度臨床心理士資格試験は、修了生14名が受験し、9名が合格した。（合格率64.3%）。これは全国合格率60.6%を上回る成果であり、今後も引き続き、研究・教育を実践するクリニックのさらなる高度化・充実化を図る。

● 東國大ととの交換講義の実施

2011年度に引き続き、より多くの学生が東國大ととの交換講義を通じて、「日韓の仏教文化」に触れるとともに、東アジア地域における仏教分野の学術研究・教育活動を一層促進し、日韓の学術交流の振興を図る。

● 「京都・宗教系大学院連合」加盟による宗教系科目の単位互換および研究交流の実施

2006年度から実施されている単位互換制度、国内外の研究者との人的交流、定例の研究会、公開シンポジウムの開

催などを通じ、教育・研究上の相互協力をさらに発展させる。

- **人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の研究成果を還元した大学院教育の実施**

2010年度より人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」の一環として、「現代に生きるインド思想の伝統」というテーマで研究拠点を形成している。その研究成果を大学院教育に還元し、次世代のインド研究者を生み出すことをめざす。

- **人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター、「パドマ」との研究・教育連携**

人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）で展開中の「死生観と超越－仏教と諸科学の学際的研究」プログラムや、研究展示館「パドマ」での展示を通じた研究・教育面での連携を図り、大学院教育の一層の充実をめざす。

- **アジア仏教文化研究センターや龍谷ミュージアムとの研究・教育連携**

アジア仏教文化研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）で展開中のアジア仏教研究プログラムや、本学が設置する龍谷ミュージアムとの研究・教育面での連携を図り、大学院教育の一層の充実をめざす。

1-3 実践真宗学研究科

2009年度に開設された実践真宗学研究科では、浄土真宗の教理・教義を基礎として複雑化・多様化する現代の諸問題に実践的・具体的に対応しうる宗教的実践者の育成を目的としている。2012年度は、主に次の事業を展開するとともにさらなる充実に向けての検討を進めていく。

- **特別講義の実施**

宗教に関連する分野の第一線で活動されている方々を本学に招き、豊富な知識や経験に裏付けられた特別講義を実施する。これにより、現代の諸問題に取り組む宗教者のあり方について、さらなる研究の充実をめざす。

- **公開シンポジウムの開催**

実践真宗学研究科の存在および、その意義を周知するため、また教育・研究をより充実させるため、社会に求められる宗教実践者をテーマにして、様々な分野、また宗教界で活躍する諸氏を招聘し、シンポジウムを開催する。

- **都市開教を目的とする実習の実施**

都市開教の現状把握を目的とする実習として、首都圏にある布教所や開教寺院等を訪問し、法話布教実習をおこなう。また、今後の布教伝道活動に資するため、都市開教の現状と今後の課題等について聞き取り調査をおこなう。

- **国際交流の推進**

ハワイにおける伝道の実態調査を行い、伝道を総合的に研究する実習科目を新設することにより、海外での布教伝道の取り組みについての見識を深めるとともに、グローバルな視点に立った宗教的実践者を育成する。

- **実習運営体制のさらなる充実に向けた現状の整理・分析**

2011年度に実践真宗学研究科の特徴の一つである実習科目を初めて開講した。2012年度は実習科目のさらなる充実に向けて、現状の整理・分析を行い改善点の明確化を図る。



2-1 経済学部

経済学部では、建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解し、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的としている。このことを踏まえ、2012年度は主に次の事業を実施する。

- **カリキュラム内容の充実と、系統的履修の科目編成**

経済学部では現代経済学科と国際経済学科の2学科制において、カリキュラム内容の精査や所属学生の履修状況等を分析し、学外有識者からなるアドバイザーボードを活用して、学部教育のさらなる充実を図るための検討をおこなう。2012年度からは、経済学の基礎となる統計教育をさらに充実させることを目的に、統計関連科目において系統的履修に配慮した科目編成を実施する。

- **資格・検定試験の導入による学習成果の確認**

経済学部においては、学生個々の学習成果を図ることを目的として、関係の資格・検定試験の必須化をめざしている。2012年度においては、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト（TOEIC®）と、経済学の基礎的理解・知識を検定試験（ERE）において、学部内で受験希望者を募り、受験料を全額補助し、学習支援を充実する。

- **龍谷GP「海外連携ミニ講義交換プロジェクト」の教学展開**

2011年度から推進している龍谷GP採択事業「海外連携ミニ講義交換プロジェクト」について、これまで作成した教育コンテンツを題材に、2012年度の「特別講義」として開講する。講義では、ネットワークやeラーニング基盤を用いて、海外の教授陣や学生と対話・交流を図り、ドイツ・オーストラリア等の最新の経済・地域事情を学ぶこととする。

- **広報活動の積極的展開**

経済学部のカリキュラムや様々な活動内容を積極的に情報発信すべく、学部独自パンフレットやホームページのさらなる充実を図る。特にホームページについては、高校生への訴求力を高めるため、大幅リニューアルをおこなうとともに、在学生を広報スタッフとして育成し、写真や動画コンテンツの充実等を通じて、経済学部の魅力を分かりやすく発信する。

2-2 経済学研究科

経済学研究科では、これまで4つのプログラムと1つのコースを運営してきたが、2012年度内に財政・公共経済学プログラムおよびNPO・地方行政研究コース生が全員修了することから、新たなプログラムの開設に向けた検討をおこなっている。これにより、2012年度は経済学総合研究、国際学研究、アジア・アフリカ総合研究の3つのプログラムを主軸として、大学院水準での経済学研究や、経済学に通じた専門職業人等の育成を図る。

●新たなプログラムの検討

修士課程における新たなプログラムとして、社会ニーズに対応した新たなカリキュラムの設置に向けた検討をおこなう。検討にあたっては、経済学部と密に連携を図り、カリキュラムの連携や進学制度の充実、また学部・研究科の一貫教育に注力して、体系的な教育課程を編成する。

●奨学金制度の充実と入試広報

本研究科独自の奨学金制度として、入学時点の学業成績等を基に、特に優秀な学生に対して、1年間の学費＋施設費相当を給付している。また、研究支援としてフィールド調査を必要とする学生に対して、調査補助費を給付している。今後はさらに、これら制度の充実を図るべく検討を進めるとともに、支援体制を積極的に情報発信し、入学者の確保につなげる。

●多様な人材の受け入れ

本研究科の特徴として、これまで国外の幅広い地域から留学生を受け入れてきた。今後も、国際協力事業団(JICA)などの各種団体、行政・民間企業との連携強化を図り、外国人研究者や行政関係者・社会人等の受け入れ促進、ならびに国際的な人材を受け入れるための環境整備に向けた検討を進める。

3-1 経営学部

経営学部では、現カリキュラムが2011年度に完成年度を迎えたことから、カリキュラム内容の総括をおこなうとともに、新カリキュラムの検討を開始する。2011年度に実施した経営学部の自己点検・評価によって改善が必要であると判断した事項については、計画書に基づき改善に取り組むこととする。

●新カリキュラムの検討開始

2014年度からの新カリキュラム導入に向けて、現カリキュラムの4年間の成果を検証し、多方面から総括を行い、総括を踏まえて具体的な新カリキュラムの検討を開始する。

●プログラム科目の開講

経営学部の教育理念である「机上の理論教育だけではなく、実践的かつ実学的素養を身につける」ことを実践する体験学習プログラム科目として、「地域と企業」、「現代中国のビジネス」、「起業論」及び「ものづくりの現場」を開講する。

●キャリア教育の充実

経営学部キャリア教育の一環として、「フレッシュャーズ・ゼミ」、「基礎演習」の時間を活用したキャリア情報提供会を実施する。1年生に対しては学習意欲の喚起と自立性・

主体性の醸成を、2年生に対してはキャリア意識の醸成を目的として実施し、学生が目標を持って意欲的に学び、就職に向けて着実にキャリア形成ができるように支援をおこなう。

●広報活動の充実

経営学部学生・教員の活躍や取り組みを分かりやすく伝えるために、ホームページを画像・動画を利用したものにリニューアルする。また、受験生が明確な目的を持って学部を選択できるように、経済学部・経営学部の違いが分かる冊子を作成する。

3-2 経営学研究科

経営学研究科のカリキュラムは、社会的ニーズにより的確に応えることを目的としている。教学の充実を図りつつ、2012年度は、具体的に以下の取り組みを進める。

●社会人教育の充実

本研究科では、社会人の学びたいニーズに合わせ、社会人を対象としたコースを開設している。より実践的かつ理論的な教育を提供するため、専任教員に加え、企業の現場で活躍する実務家教員による講義を開講している。さらに社会人が、働きながら学べるように平日夜間と土日の開講を中心とした科目を提供する。

●研究科独自のFDの推進

経営学研究科では、2010年度および2011年度には、外国人留学生の増加に対応し開設された「アカデミック・ライティング」の教育実践を素材にして、FD研修会を開催した。2012年度においても、教育のさらなる充実につながるFD活動を実施する。

●京都産業学センターの取り組み

経営学研究科の附置機関である京都産業学センターは、2012年4月に設立10周年を迎える。これを機に、企業研究シリーズの刊行、京都工芸サロンの記念誌の刊行、10周年記念シンポジウムをおこなう予定である。

4-1 法学部

法学部では、2011年度より始動した法律学科の新カリキュラムが本格的に稼動する。従来どおり各コースの学生の目標実現に向けた努力を後押しすべく継続的に以下の事業を実施する。また、法学部の教育理念・目的に基づきカリキュラムを継続して検討する。

●学生の自主学修環境の充実

司法コース所属学生をはじめとして、学生が自主的に学修できるよう、引き続きチューターが常駐する教室を確保し、専門科目の学修に対し質問・相談を受付ける。また、学生自主企画では、講演会、添削指導等、学生のニーズに即した企画実施のサポート体制の充実を図る。

●初年次教育の充実

学生が学びたいクラスを選択する「基礎演習Ⅱ」の選択制度およびクラス運営について、学部FD活動等においてさらなる検討を重ねる。これら一連の教育活動を通し、一層の初年次教育の充実を図ることで、初年次学生に対し、主体的な学びへの動機付けがなされることをめざす。

● 双方向型授業の充実

従来、法学部では「基礎演習」や「演習」に加え、各種発展ゼミなど多彩なゼミナール科目を設置し、学生と教員による双方向型の講義を展開している。この取り組みをより一層充実させるべくさらに検討を重ねる。

● 法学部ホームページのリニューアル

法学部教員に加え、法学部教務課職員、さらには、クラスサポーターなどの学生の意見を参考とし、強い訴求力を持った法学部ホームページにリニューアルを図る。

4-2 法学研究科

法学研究科においては、2011年度に政策学研究科が開設されたことに伴い、入学者が選択するコースの動向を踏まえて、法学コース、政治学コース、NPO・地方行政研究コースなどの現行カリキュラムが、研究科の教育理念や目的どおりに機能しているのかどうかなどを検証するとともに、志願者に魅力のある入試制度へ改善を図る。

● カリキュラムの検証

大学院をめざす学生の多様なニーズに対応すべく、現行カリキュラムにおける各コースの開設科目を検証する。また、修士論文の中間発表を従来の年1回から年2回へと増加させることなどを通じて、修士論文指導の強化をおこない、より高度な修士論文の作成が可能となるよう指導体制を改善する。

● 入試制度の改善

入学後の教学体制ならびに研究指導体制と連携しながら、引き続き、政策学研究科の開設に伴う、志願者および入学者の変化や社会の動向を踏まえて、大学院をめざす学生の複雑化する多様なニーズに対応した入試制度の改善に取り組む。

● アジア・アフリカ総合研究プログラムの充実

2011年度入試より導入した、法学研究科独自のアジア・アフリカ総合研究プログラム入試制度および修了生アンケート等について検証を重ね、さらなるカリキュラムの充実をめざす。

5-1 理工学部

理工学部では、教育の質保証の観点から、これまでの成果と課題を踏まえながら、教学内容のさらなる充実をめざしている。学部が掲げる学生受け入れ、教育課程編成、学位授与の3つの方針に基づき、特色ある教育プログラムを展開するとともに、学生の社会的・職業的自立につながる実践的なキャリア教育を実施し、技術の高度化に貢献できる高い倫理観をもった科学技術者の育成をおこなう。

● 教学の充実

単位の実質化をめざし、2012年度入学生から新キャップ制を導入するとともに、それに伴う教育内容・方法の見直しを検討する。加えて、「学生がどのような知識・能力を身に付けたか」、学生の学習成果（アウトカム）を確認するため、学習到達度試験の実施をめざす。

● 龍谷GP事業「理工系基礎学力の定着を実現する初年次教育」の継続実施

2011年度の事業成果を踏まえ、初年次教育の充実の一環

として、初年次生の理工系基礎学力の定着と学習意欲の向上を目的とした標題にある龍谷GP事業を、2011年度に引き続き実施する。初年次生が大学での学習・生活をスムーズに進められるよう、理工学部教員によるクラス会を定期的に開催し個別に指導する。また、理工学部初年次学習支援センターにおいて、シニアアドバイザー（元高校教員）や上級生が、理工系基礎学力の定着を図るため、個別学習指導をおこなう。

● 「社会的自立につながる実践的キャリア教育」の継続実施

本事業は実施3年目を迎える。キャリア実践教育（地域産学連携キャリアセミナー、国内キャリア実践実習、海外キャリア実践実習）のさらなる充実を図るとともに、「校友サポートねっと」、「e-キャリアポートフォリオ」の活用を学生に促し、学生のキャリア意識及び学習意欲の向上をめざす。

● 高大連携事業の推進

これまで理工学部独自で実施してきた滋賀県内3工業高校との高大連携教育プログラムの実施をはじめ、滋賀・京都・大阪にある高校とのネットワークを強化するため、各地域、高校のニーズに応じた理系高大連携事業を展開する。

5-2 理工学研究科

理工学研究科では、グローバル人材の育成をめざし、国際的な教育研究活動や学生の交流を促進するとともに、国際的なネットワークを形成し、大学院の国際化を推進する。また、研究業績を積み上げた社会人を博士後期課程に受け入れ、短期で学位（博士号）が取得できるよう支援し、国際水準で地域に貢献できる科学技術者の養成をおこなう。

● 理工学研究科博士後期課程国際化推進プロジェクト活動の実施

2011年度、理工学研究科委員会の下に設置した博士後期課程国際化推進プロジェクトにおいて、英語プログラム及び外国人留学生の確保策を検討するとともに、海外大学との協定締結に向けた本格的な交渉を開始する。

● 「理工学概論特別講義」「テクニカルライティング特論」の開設

博士後期課程において、外国人留学生を積極的に受け入れるため、理工学分野の最先端の内容を英語で概説する「理工学概論特別講義」を新設する。また、修士課程においても、科学技術に関する英語の論文やテクニカルレポートの書き方を講述する「テクニカルライティング特論」を開設する。

● 「RUBeC演習」の継続実施

2011年度に引き続き、本学北米拠点を活用した「RUBeC演習」を開講する。ネイティブスタッフから英語のプレゼンテーションや論文の書き方等の指導を受け、国内外で通用する研究発表能力の養成をめざす。加えて、現地企業を訪問し、プロジェクトの企画・運営方法について具体的な開発実績を例にしたケーススタディを学習する。

● FD活動の推進

学生による授業アンケート結果等を踏まえ、各教員が自身の授業科目の点検を各学期におこない、授業内容の改

善・充実に努める。また、学部とともに組織的な教育を効果的に進めるため、2012年度もFD研修会及び報告会を定期的に開催し、教学課題の共有とその解決策について検討をおこない、個人及び組織の教育力の向上をめざす。



6-1 社会学部

社会学部では、建学の精神に基づいて、多様な価値が錯綜する現代社会において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的としている。このことを踏まえ、2012年度は主として次の事業に取り組む。

●「大津エンパワねっと」ー地域と学生による連携教育プロジェクトー

2009年度まで文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)採択事業となっていたこのプロジェクトは、「社会的参画力」あふれる人材の養成を目的としており、採択期間終了後も継続して事業を実施している。具体的には、地域社会とのつながりが希薄化し、家庭・地域社会の教育機能や帰属意識の低下を招いていることを問題視し、多くの地域住民の方々と、これらの課題解決に向けた取り組みを実行する。また、そのような発見・解決・共有の学習サイクルを通じて、まちづくりの現場のなかで様々な事業を企画し実践していく。

●社会学部FD活動

専任教員が、専門科目担当の非常勤講師との意見交換をおこない、また、外部講師を招くことによって、FDに通じる新たな知識や情報を得る機会を設ける。これらの取り組みを通じて、入学から卒業までの教育内容の充実をめざし、質の向上を図る。

●初年次教育の充実

1年次の演習で指導や相談をよりきめ細かく実施するためにゼミサポーターを活用し、ゼミ運営のスムーズな展開を図る。その他、初年次導入教育の充実を図るための教材を作成し、スムーズな大学生活への移行ならびに入学直後の学生に対する学習意欲の向上をめざす。

●単位僅少者指導の充実

単位僅少の学生に対する指導において、指導教員を中心によりきめ細かく指導・相談できるよう制度の充実を図る。単位僅少となる学生は、学業成績のみならず、メンタルヘルスの問題や生活習慣も関係していると予想されるた

め、こうした要因にも配慮した指導・相談を取りいれる方向での制度の充実を図る。

6-2 社会学研究科

社会学研究科では、多様な価値が錯綜する現代社会において、社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中、建学の精神に基づき、高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人、研究者および教育者としての能力や人材を育成することを目的とした教学展開をおこなう。

●留学生受入の推進

留学生の組織的な受入推進に継続して取り組む。特に東アジアの拠点を重点的に開拓してきており、2012年度は、研究・教育交流が進んでいる中国の大学との間で、留学生の継続的な受入体制の構築について協議を進める。

●時間割の枠組みや科目数の検討

社会人院生に対応するための昼夜開講制を維持しながらも、3講時からの開講や土曜日開講を拡充していく。なお大学院生の多用なニーズに対応するため、セメスター制の全面的な導入も視野に入れながら、2012年度に現行カリキュラムの変更をおこない、2013年度から運用に入る。

●カリキュラム改革 専攻を超えた調査ー理論ー実践の有機的連携についての検討

2012年度は、社会福祉学専攻の大学院生に対して、社会調査のリテラシーを学べる科目の提供をおこなうために、セメスター制導入との具体的な調整をおこなう。また、他専攻からの修了要件単位の上限についても現行の上限を変更し、2013年度からの実施をめざす。

●学生確保に向けての学部との連携

2011年度に引き続き、飛び級制度入試や、単位先行取得制度、長期履修制度等を検討していく。2012年度は、その具体的な実施案を確定する。2013年度入学生(2012年度入試)からの実施をめざす。



7-1 国際文化学部

国際文化学部では、自己の文化や異文化を理解し、国際的なバランス感覚とコミュニケーション能力を備えた人材を育成するためのカリキュラムを展開している。その中に

あり、2012年度には教員個人や学部としての自己点検・評価を活用し、併せて以下の取り組みを推進することで、質の高い教育を学生に還元し、グローバル人材を社会に輩出する。

●「知と実践の融合」をめざした新カリキュラムの検討

国際文化学部深草キャンパスへの移転に合わせ、新カリキュラムの検討をおこなう。また正課の授業の充実の他、語学学習における自立学習支援の在り方や、異文化交流の体験を促す国際交流プログラムの在り方について検討し、「知と実践の融合」をめざす。

●留学教育のさらなる充実

国際文化学部独自に開発するソーシャルネットワークシステム（SNS）を活用し、派遣留学生に遠隔指導による留学中教育を実施することで、実践を通じた異文化交流を促進する。学生は自身の留学先での取組をSNS上で公表し、教員からの評価をリアルタイムで受けることにより「行動力」「発信力」「考える力」の修得を実体験させる。

●インドとの学術交流を進展

日本とインドが国交樹立60周年を迎える2012年度は、国際文化学部においてもインドとの関係をさらに強固なものとするため、本学と覚書を締結するインド文化交流評議会からの研究者による科目開講に加え、インドを含むアジア諸地域への海外研修プログラムを検討・実施する。

●FD活動を通じた教育の質の保証

国際文化学部はこれまでFD研究会の開催や授業の公開・講評会等をおこなっている。2012年度はこれまでの取り組みを継続しながら、新たに卒業生を含む学部独自のアンケートを実施し、教員間で結果を共有することで、より学生の満足度が高い教育の提供をおこなう。

7-2 国際文化学研究科

国際文化学研究科では、2011年度から修士課程において新たなカリキュラムを展開し、進展するグローバル社会に国際文化学的な知見で対応できる、高度な専門知識を有した人材を育成している。2012年度には教員個人や研究科の自己点検・評価を活用しながら以下の取組をおこなうことで、教育・研究の質の保証をめざし、国際文化学研究科が求める人材の育成につなげる。

●博士後期課程におけるカリキュラムの検討

博士後期課程におけるコースワークの整備について検討し、学位授与までのプロセスを明確にした研究指導の実施と併せ、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮したカリキュラムを検討する。

●FD活動の推進

大学院生の満足度向上をめざし、国際文化学研究科独自の授業アンケートを実施する。その結果を研究科におけるFD研修会にて教員が共有することによって、教員の資質向上を図る。

●大学院アジア・アフリカ総合研究プログラムにおける龍谷GPの推進

国際文化学研究科を含む3研究科で運営する同プログラムにおいて、「イスラーム世界との大学間対話の取組」が龍谷GPとして採択された。この取組へ国際文化学研究科

の教員と学生が積極的に参画し推進することで、イランの大学との交流を通じた教員の研究活動を推進し、また院生の異文化理解・交流能力を向上させる。

8-1 政策学部

開設2年目となる政策学部では、共生の理念を持ち持続可能な社会をめざす人材の育成を目的として、2011年度に引き続き、文部科学省への設置届出書に則し、正課・課外における教学展開を図る。また、本学部の教学内容や取組みを積極的に発信し、学内外における政策学部の認知度を高める。

●設置届出書に基づく教学の展開

2012年度後期から「政策構想コース」「環境創造コース」「地域公共人材コース」がスタートし、「基礎演習」から継続した、政策学部の特徴ある演習科目が始まることから、引き続き、FD活動等を通して教育目標や教学課題等を教員全員で共有し、教育力の向上をめざす。また、キャリア教育に係る科目の設置等、学生のキャリアを意識した取り組みをおこなう。

●学修パートナーシップの構築

「基礎演習」におけるクラスサポーター制度や、「コミュニケーション・ワークショップ演習」における教育補助員制度等の運用により、学生と教員の信頼関係及び上級生・下級生の学修パートナーシップ等を構築することにより、学生の学修効果を高める。

●Ryu-SEI GAPの充実

地域協働総合センターの活動であり、学生の課外活動の一環として展開している「Ryu-SEI GAP」（大学と地域が共に地域社会の問題解決を目指すプログラム）の充実に努める。自ら発見した課題に地域と共に取り組むこと、また学年を越えて活動をおこなうことにより得られる学生の気づきや成長を、教職員が一丸となり支援する。

●募集・広報活動の充実

教育内容等を紹介するイベント開催や、政策学部の動きを迅速に伝えるホームページの充実等、社会における政策学部の認知度をさらに高めるための広報活動を積極的におこなう。また、政策学部学生をイベントスタッフとして、「チーム政策」の一員に迎え、学生の視点を踏まえ、動きのある広報活動を展開する。

8-2 政策学研究科

政策学研究科は、政策学研究者の養成とともに、高度の専門的職業人としての「地域公共人材」の養成を教育の重要な柱としている。これまで培ってきた地域連携と人材育成の実績をさらに充実・発展させるべく、次の事業に取り組む。

●「地域公共政策士」資格制度の展開

政策学研究科では、2011年度よりスタートした京都発の地域資格「地域公共政策士」の教育プログラムを開講している。2012年度は、新たに京都府立大学大学院公共政策学研究科と単位互換協定を締結することによって、プログラムの充実を図る。また、大学院生が地域の課題解決に取り組む「キャップストーンプログラム」について、運営・支

援体制の整備に努める。

● NPO・地方行政研究コースの充実

研究科横断型コースのさらなる充実をめざし、学問分野が関係する社会科学系の他研究科との連携体制や、地域連携協定にもとづく協定先推薦入学試験制度、奨学金制度など各種の修学支援策について検討を進める。

● 地域協働総合センターの展開

地域で活躍する人材を育成するプロジェクトの開発・展開拠点である「地域協働総合センター」にて、今後も積極的に学外資金を獲得し、学外機関のプロジェクト等を受託することによって、社会に発信力のある事業を展開していく。

● 新カリキュラムの検討

2012年度に修士課程が完成年度を迎えることから、2013年度の新カリキュラム実施に向けた検討作業を開始する。政策学の理論を学際的に学べる科目編成の実現や、社会人大学院生の学修環境の整備などカリキュラムの一層の充実に取り組む。

9 法務研究科

法科大学院をはじめとする法曹養成制度全体のあり方が社会的に注目されている中、学生確保と教育内容の充実に取り組む、安定して法律家を輩出することができるよう、引き続き教学改革に取り組む。

● カリキュラム改革の実施

2012年度から、1年次生における法律基本科目の拡充、行政法、民事訴訟法および刑事訴訟法における演習科目の新設などのカリキュラム改革をおこなう。この変更は、理論科目と実務基礎科目のバランスを最適化することによって、法律学の基礎の修得を徹底しようとするものである。法科大学院においては、このカリキュラム改革によって教育の質的向上を図る。

● 学生確保と司法試験合格者増加に向けての取り組み

2011年度における既修コースの設置や奨学金制度の拡充など、一連の法科大学院改革の成果をもとに、学生確保に取り組む。また、2012年度におこなうカリキュラム改革や、少人数教育の徹底によるきめ細かい学習指導を強化することにより、司法試験合格者の増加を図る。

10 学部共通コース

学部共通コース（国際関係コース・英語コミュニケーションコース・スポーツサイエンスコース・環境サイエンスコース）では、2012年度も引き続き各学部共通コースの教育理念・目的に沿った教育活動を継続する。各コースの特色を明確にし、コースを選択しやすいように配慮する。また、学生のコース選択後は、資格取得の推奨や発表の機会を設けるなど、学修に対する動機付けや当該コースに対する満足度をより一層高めるような工夫をおこなう。さらに広報活動・カリキュラム・履修指導等において、学部との連携を強化する。

● 国際関係コース

新コース生の募集時期を照準に、「国際関係コースでの学び」が学生に伝わりやすくなるよう、コースの広報活動を積極的に展開する。異文化研究会・交流会や海外研修制

度など、コースの特徴ある取り組みについても広く周知していく。卒業研究については、現在、7月の卒業研究計画書提出、12月上旬の卒業論文研究提出、翌年1月の口頭試問実施、3月の卒業式に合わせて学生論文集の刊行という流れになっているが、基本的にこの流れに沿いつつ、卒業研究執筆者の増加方策を検討する。

● 英語コミュニケーションコース

英語コミュニケーションコースでは、例年どおり5月にコース生を募集し、「CASEC試験」で選考の上、到達度別にクラス編成をおこなう。さらに、3年生を対象に12月にもCASEC試験を実施し、コースの入口と出口における学生個々の成績の伸長と、カリキュラムの妥当性を検証する。また、「海外研修」についても例年どおり実施する。

● スポーツサイエンスコース

スポーツサイエンスコースでは、2009年度にスタートさせた新カリキュラムが完成年度を迎えたため、その教育成果や改善点を把握するための分析をおこなう。同時に、第5次長期計画に伴う教学改革に対応するため、改めて本コースの教学的意義の検討をおこなっていく。具体的には、コースで学ぶ学生のためのスタディーガイドのような資料を作成することを検討する。さらに、自主的に学ぶ姿勢を養う仕組みについて、検討を始める。

● 環境サイエンスコース

環境サイエンスコースでは、「自然のメカニズムの理解と環境問題の解決策の考察」を課題とし、身近な地域から地球規模にまでわたる環境問題を幅広く取り上げ、どのように問題解決をしていくべきかを考える学修を進めている。特に「環境フィールドワーク」「環境実践研究」等の実習系科目を通じた現実の事象の把握、文献調査等により生物多様性や持続可能性について考察し、自分の意見を発表できることに重点を置く。さらに、地球環境問題に触れる実習授業「地球環境フィールドスタディー」を海外（中国）でおこなうとともに、国内においても森林整備、桜・紅葉観察など企業・行政との協働によるフィールドワークを実施する。

11 研究科間の連携による展開

研究科間の連携によって運営される教育展開として、2003年度に「大学院NPO・地方行政研究コース」を開設し、2007年度に「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」を開設した。

● 大学院NPO・地方行政研究コース

「大学院NPO・地方行政研究コース」（法学研究科・経済学研究科・社会学研究科・政策学研究科の共同運営）は、引き続き、産・官・学・民のセクターを越えて地域で活躍できる人材の育成をめざす。

<地域連携協定団体との協働>

79の協定団体との協働によって、専門的な職業人の養成を担う大学院教育を進める。

<修了後の成果発信>

修了生ネットワークを中心に、コース修了後の職場にお



ける成果についても調査を進め、先進事例として発信する取り組みを開始する。

●大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム

「大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム」（法学研究科・経済学研究科・国際文化学研究科・政策学研究科の共同運営）では、プログラムに所属する院生・教員の一体化を図るためのさらなる取り組みを展開する。

<フィールド調査の促進>

フィールド調査補助費を活用し、プログラムの特徴的な取り組みである大学院生の海外調査派遣を促進するとともに、プログラム所属の大学院生の調査研究に対する意識向上をめざし、調査報告会、ニュースレター、ホームページなどを通して成果を発信する。

<合同フォーラム等の開催>

研究科合同によるフィールド調査報告を合同フォーラムとして開催する。また、研究会や講演会等の企画をおこない、研究科間の一体化を図る。

<龍谷GP事業の展開>

龍谷GPとして採択された「イスラーム世界との大学間対話の取組」を2か年にわたり事業展開する。

12 短期大学部

2011年4月より開設した「こども教育学科」及び名称変更した「社会福祉学科」の設置の理念に基づいた教学展開を進める。また、両学科改組後の教学展開等について自己点検・評価をおこない、2013年度における財団法人大学基準協会による認証評価の受審に向けて、2013年度以降のカリキュラム展開の検討を進める。

●「こども教育学科」の教学展開

2012年10月に幼稚園における教育実習（本実習）を実施する。新規の実習教育であるため、実習園との連絡・調整等を円滑に進める。また、実習後は実習園からの評価を踏まえ、事前・事後指導等の教育内容について検証をおこなう。さらに、保育士資格・幼稚園教諭二種免許状の取得に積極的に取り組めるようカリキュラム体系等について検討を進める。

●「社会福祉コース」の教学展開

社会福祉士国家試験受験基礎資格の取得を可能とする教学展開、とくに実習教育のさらなる充実を図る。また、知的障がい者を大学に招いてハンディのある市民と学生が共に学ぶ体験型教育の取組「オープンカレッジ ふれあい大学課程」の今後の中長期的な展開について検討する。

●「教養福祉コース」の教学展開

2011年度から実施している福祉現場と大学との協働を重視した「コーオブ実習」の充実を図っていく。また、「英検」、「TOEIC®」、「TOEFL®」、「日本語検定」等の受検支援の強化等により、4年制学部への編入学をはじめとした学生の多様な進路希望の実現に対する支援体制を充実させていく。

13 全学的な課題について

●教養教育の再編に向けた取組

「3つの方針（ポリシー）」に基づく教育を展開していくにあたり、全学的に影響を与える教養教育の役割と責任は極めて重要である。このような認識のもと、第5次長期計画のアクションプラン「学士課程教育の充実と学位の質保証」の中では、組織体制の改革も含めた「教養教育のあり方の検討」を課題として位置づけている。2011年度は、学士課程を構成する教養教育の重要性を踏まえ、教養教育の位置づけを見直すこと、その組織運営体制を強化することを改革の両軸として検討をおこなった。2012年度は、全学的な教養教育体系の再編に向け、教養教育の組織運営体制の強化に向けた新たな運営組織を整備し、全学的な検討を進めていく。

●「龍谷スタンダード」の形成

「龍谷スタンダード」は、建学の精神を基盤とした正課と正課外活動による総合的な人間養成の枠組みである。2011年度は正課外活動に焦点をあて、これを「学習体験」の機会と捉え教育的に機能させる方策について検討し、特に学生の主体性や自律性を評価する取組であるRGP（RYUKOKU Graduate Passport）（仮称）の制度にあり方について検討を重ねた。2012年度は、正課における「3つの方針（ポリシー）」の実質化に引き続き重点を置くとともに、正課外におけるRGPプログラムの運用方法や「学習体験」として期待できる正課外活動の選定など具体的な実施体制を構築していく。

2 高大連携に関する取り組みについて

本学はこれまで、大学入学後に大学の核となる学生を育成することを目的に、平安中学校・平安高等学校を付属化するとともに、宗門関係学校（教育連携校、関係校）との連携を強化し、滋賀・京都・大阪・奈良の公立・私立の高等学校28校と、高大連携に関する包括協定に基づいて教育連携に取り組んできた。これらの高等学校とは、教育の連続性を見据えた「対話型（双方向型）」の高大連携をめざし、“学びの接続”と“キャリアの接続”に向けた様々な高大連携事業を展開している。

2012年度は、これまでの実績を踏まえながら、高大連携の基本方針に基づき、高校生、高等学校、大学の三者にとって相互にメリットのある高大連携事業を展開する。

高等学校や大学を取り巻く環境が変化し続ける中で、高校や社会のニーズに合った高大連携事業を展開するため、2012年度から本格的に活動を開始する高大連携フェロー（中等教育や高等教育に関する優れた知識及び経験を有するアドバイザー）も活用し、高等学校との十分なコミュニケーションをとりながら、各校との信頼関係をより強固なものとしていく。

1 龍谷大学附属平安中学校・平安高等学校の教育展開

2012年度は、2011年度に本学へ入学した付属化1期生も2年次生となり、本学の様々な分野での活躍が期待される。付属校出身在学生の活動状況も把握しつつ、さらなる関係強化と同じ建学の精神に基づく有為な人材の育成に取り組んでいく。

●「高大連携教育プログラム」の実施

正課・課外に渡る「高大連携教育プログラム」は、龍谷大学の核となる学習意欲の高い付属校生を育てることを目的に、長年に渡る教育連携の成果を踏まえ、高等学校と本学が共同で構築したプログラムである。2012年度も、「龍谷アワー」（学長講演及び付属平安高等学校卒業の龍谷大学生との交流）、「キャンパスビジット」（キャンパス見学や講義聴講体験）、「龍谷ウィーク」（大学生による相談会）、「学部・学科別ガイダンス」等のプログラムを実施する。

●大学の資源を活用した新たな取り組みの検討

付属校としてのメリットを最大限に活かし、正課授業以外においても積極的に活動する生徒を育成するよう、本学の諸機関が実施するイベントや学生主催の活動への付属校生徒の参加を促進することを検討する。

●「高大連携科目」への協力

高等学校と大学との垣根を越えた付属校の魅力ある科目として、高等学校と本学が共同で構築した「高大連携科目」（「理数研究」、「現代を学ぶ」）を正課カリキュラムに設置している。2012年度も、本学からの担当教員によるコーディネート及び事前・事後学習を含めた指導等の協力をおこなう。

●意見交換の機会の充実

付属平安高等学校の授業活動への助言をおこなう教科

WGに加え、付属校出身在学生の「学部・学科（専攻）別課題学習」への取り組み状況や高等学校・大学における学修状況などをテーマとして、高校教員と各学部の教務主任による現状の課題や改善点に関する意見交換の機会を多様に設け、高校教員・本学教員相互の信頼関係を深めるとともに、円滑な高大接続を図る。

2 教育連携校・関係校との教育連携

●教育連携事業の実施

建学の精神を同じくする宗門関係学校の中で、教育連携に関する協定を締結する北陸高等学校（福井県）、崇徳高等学校（広島県）、神戸龍谷高等学校（兵庫県）、相愛高等学校（大阪府）に対し、進路意識の醸成と大学進学に向けた動機付けを狙いとして、模擬講義や進路ガイダンス、大学見学会等の教育連携事業を実施する。さらに教育連携校推薦入試に合格した生徒を対象に、「教育連携校オリエンテーション」を実施し、龍谷大学入学後を見据えた学びへの動機づけや、教育連携校の生徒同士及び大学生との交流を深める機会を提供する。

●「龍谷アドバンスト・プロジェクト」への協力

浄土真宗のみ教え、親鸞聖人の精神を建学の精神とする浄土真宗本願寺派の関係学校で構成される龍谷総合学園が主催する「龍谷アドバンスト・プロジェクト」は、全国の加盟高等学校を対象として行われ、e-Learningによる事前学習やプレゼンテーションコンテストを含む合宿研修である。本学は、中核校として企画・運営に協力し、会場の提供や、講師及び学生スタッフの派遣をおこなっている。本プログラム参加者の満足度は高く、参加者の中から本学へ入学する生徒もあり、大学の学びへの動機付けとしての効果も見られる。また、合宿研修中に高校教員を対象とした研修が実施され、宗門関係学校の高校教員同士の連携を築く機会となっている。今後も、本事業への協力を継続することにより、宗門関係学校との関係を深める。

3 高大連携協定校との教育連携

2012年度は、高大連携協定校28校すべてにおいて、協定締結後3年以上が経過し、協定について検証する時期となる。高大連携フェローの活用や協議会の開催などにより、協定校とのコミュニケーションを十分にとりながらさらなる発展に向けた見直しを進めていく。さらに、現在積極的に実施されている高大連携事業については、さらに内容を充実させるべく、ブラッシュアップを進めながら、先進的な取り組みとして他の協定校への展開を図る。

●高大連携協定校との情報交換体制の強化

2011年度に、高大連携協定校の教員と本学教員による意見交換会を実施し、高大連携協定校からの入学者の学修状況や、各学部の特徴や求める人材について情報交換をおこなった。2012年度においても、この意見交換会を継続するとともに、高大連携協定校間の事例紹介や研究会等の情報交換の機会を提供し、高大連携フェローを中心としたきめ細かなコミュニケーションを通じて、高大連携協定校と本学との信頼関係をより強固なものとしていく。

● 学生との交流を含めた高大連携事業の推進

高大連携事業の中でも、生徒により近い存在である大学生との交流を含んだ取り組みへのニーズが高く、これまでも一般の学部生だけではなく、大学院生や留学生との交流会などを実施してきた。2012年度においても、高大連携推進室を中心に、各学部や入試部の協力の下、これまで好評であった取り組みを継続するとともに、キャリア開発部など他部署とも連携し、学生との交流を含んだ高大連携事業を推進する。

● 高大連携協定校の特色作りの支援

高大連携協定校である京都府立桂高等学校の普通科（理系）の特色作りの支援として、2010年度から「高大連携連続講座」を実施してきた。この取り組みは、生徒が大学の高度な施設設備を使い、大学教員や大学院生によるT.A.（ティーチング・アシスタント）の指導の下、実験や実験レポートの作成に取り組むことにより、科学に対する興味や知的探究心を育成するもので、参加生徒及び高校教員からの満足度が高い。さらに、アンケート結果からは、高校生の科学への関心を高める効果も認められている。2012年度においても、これまでの実績を基に、本学の特長を活かして、高大連携協定校の特色作りに協力していく。

● 高大連携協定校のキャリア教育支援

2011年1月の中央教育審議会答申（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」）において、高等学校におけるキャリア教育の必要性が明示されるなど、その取り組みの強化が求められている。これまでも実施してきた講師の派遣や本学が独自に制作した進路学習教材の配付等を通じて、高大連携協定校におけるキャリア教育推進の支援を継続するとともに、キャリア教育をテーマにした高大連携協定校間の意見交換会の開催など、新たな方策も検討する。

4 その他の連携事業

● 教育委員会等との連携

これまで滋賀県教育委員会や環びわ湖大学・地域コンソーシアムなどと連携し、本学と高大連携協定を締結する高等学校の生徒だけではなく、広く近隣の高校生に対して、大学での学びや本学に対する関心を高める機会を提供してきた。2012年度においても、地域貢献の一環として、教育委員会等との連携事業を実施していく。

3 教員養成に関する取り組みについて

教員養成を取り巻く環境は、国の施策の中で、教員の資質能力向上について審議がなされるなど大きな変革期にある。特に、大学には、これまで以上に高度な実践的指導力やコミュニケーション力等を備えた教員の養成が求められており、本学でも、「教職実践演習」の確実な実施・運営など、教員養成教育の質的な充実に向けてさらなる学生指導・支援体制の強化を図っていく。

さらに、教育委員会をはじめとする関係機関や地域社会と連携・協働していくことは、今後の教員養成にとって重要な観点と捉え、本学においても関係機関等との連携の強化を図る。

また、教員免許更新制は、現職教員の資質能力を一定水準以上に保つことを目的とする制度であり、本学では2012年度も引き続き、近年の学校教育をめぐる状況が大きく変化していることを認識しつつ、本学の多彩な知的資源、伝統と最新の知見に基づく教育・研究の成果を踏まえた講習を提供し、課程認定大学としての社会的責任を果たしていく。

1 中・高等学校など学校教員養成に関する取り組み

● 「教職実践演習」の確実な実施

「教職実践演習」の2013年度開講に向け、2011年度からこれまでの履修状況等を記録する「履修カルテ」の学生の記入が開始された。2012年度は、教職関係科目を担当する教員からのコメント等の記入も始まることから、学びの軌跡の集大成として、質の高い「教職実践演習」となるよう、記入内容を確認しつつ、「履修カルテ」の有効な運用に向けて検証をおこなう。

● 教員採用試験への支援強化

教員採用試験に向けて、教職センター教員による面接指導等を継続して実施する。また、資格取得・就職支援講座として開講している教員採用試験対策講座についても、引き続き深草・瀬田学舎にて開講するとともに、教員採用試験に関するガイダンスの実施、大学に送付される教員採用の募集要項が随時閲覧できるよう、ホームページ上で情報提供をおこなうなど、採用試験対策への支援を積極的に進める。

● 教壇で活躍する龍谷大学卒業生の会（教龍会）の開催

本学卒業生の現職教員で組織されている「教壇で活躍する龍谷大学卒業生の会（教龍会）」を開催する。卒業生同士の情報交換・交流のみならず、在学生にも積極的に参加を促し、在学生のモチベーションアップを図る。

2 小学校教員養成に関する取り組み

● サポート体制の充実

小学校教諭免許状取得支援制度参加者に対して、教職センター教員による個別面談の実施並びに履修年次に応じた情報提供をおこなっていく。また、履修開始年度ごとに、履修方法等が異なるため、本制度の委託提携大学と情報交換を密におこなうことで、学生の履修状況等を確認し、学

生同士間における勉強会の場合などの支援をおこない、学生のモチベーションアップにつなげる。

3 連合教職大学院に関する取り組み

● 広報体制の充実

「京都教育大学大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）」の説明会においては、2011年度に引き続き、履修中の大学院生からの体験談の時間を設けるなど、積極的な情報提供をおこなう。また、本研究科の第2次募集が12月から実施されることから、10月に教員免許状取得見込み者の進路先を把握して情報提供をおこなうなど、学生の多様な進路選択を支援していく。

4 免許状更新講習に関する取り組み

● 戦略的な広報の実施

2012年度も教員免許状更新講習の必修領域および選択領域を3学舎にて開講する。2012年度で、本学の教員免許状更新講習は4年目を迎え、近隣学校等における認知度もあると考えられるが、近隣3府県（京都府・滋賀県・大阪府）を中心に、戦略的広報をおこない、広く本学の特色ある講習の周知を図る。

● 開講講習の刷新

教員免許状更新講習は、本学の全学的な取組として、各学部教授会と連携協力を図りながら、各学部の特色を活かした多様な内容の講習を開講している。当初の3ヶ年計画を経て4年目となる2012年度は、講習の約半数を刷新し、これまで同様に多彩な講習の提供をおこなう。

5 外部交流に関する取り組み

● 外部交流機能の促進

学生の実践的な指導力を養うため、各教育委員会が独自に実施している教師塾や学校ボランティアなどの諸活動について、積極的に情報収集をおこない、学生への周知に努める。また、教育委員会や現職教員（OB教員を含む）および関係諸団体と情報交換・連携を促進するための必要な体制を構築する。

4 GPに関する取り組み

本学では、各学部・研究科等の個性・特色を生かした優れた教育活動の実践や教育改革・改善に向けた意欲的な取組等を大学として支援するため、2011年度から龍谷GP（Ryukoku Good Practice）制度を実施し、各学部・研究科等の教育の高度化・活性化を推進するとともに、文部科学省が実施するGP関連プログラム等への申請・獲得をめざしている。

● 龍谷GPの推進・支援

2012年度は、2011年度龍谷GPに選定された5つの取組を継続して実施するとともに、2012年度龍谷GPとして新たに1つの取組を選定し推進していく。これらの取り組み状況・成果については、大学ホームページや成果報告会等を通して、広く社会に情報発信する。

また、2013年度龍谷GPについて募集を7月から開始し、文教政策の動向を踏まえつつ新たなGPシーズの掘り起こしと学内における教育改革・改善に向けた意識の向上を図る。

【2011年度龍谷GP選定取組（2年目）】

取組主体	取組名称
文 学 部	ラーニング・アウトカムを具現する「卒業論文」の質保証～継続的なアカデミック・リテラシー教育の再構築～
経 済 学 部	海外連携ミニ講義交換プロジェクト～海外連携、経済学e-learningプログラムの開発～
政 策 学 部	地域公共人材に必要な〈つなぎ・ひきだす〉コミュニケーション能力育成プログラムの開発・実施～チーム政策でつくる『コミュニケーション・ワークショップ演習』～
理 工 学 部	理工系基礎学力の定着を実現する初年次教育～初年次学習支援センターによる基礎学力と学習意欲の向上を目指した取組～
国際文化学部	グローバル人材育成に繋がるTNG（ツナグ）ネットの確立～広がる龍谷ファミリー～

【2012年度龍谷GP選定取組】

取組主体	取組名称
大学院アジア・アフリカ総合研究プログラム	イスラーム世界との大学間対話の取組～イラン宗教大学、シーラーズ大学との交流～

● 高等教育に関する情報の収集・提供

大学を取り巻く社会情勢をはじめ、国の文教政策動向や他大学が取り組んでいる教育改革・改善の事例等を収集し、本学の教育改革・改善に資する高等教育関連情報を各学部・研究科等に提供する。

5 FDに関する取り組み

大学教育開発センターでは、個人及び各学部・研究科等のFD活動と有機的に連携・協働しながら、本学において大学教育開発センターでは、個人及び各学部・研究科等のFD活動と有機的に連携・協働しながら、本学におけるFDを推進し、全学的な視点から大学教育の質保証に向けた教育活動の改善・充実に努める。こうした活動を通じてFDの実質化を図るとともに、本学の教育力向上のための様々な施策を検討・実施する。

● 教学資産の共有化とFDの普及

例年どおり個人又はグループがおこなう授業・教材等の研究開発（FD）を支援するために、自己応募研究プロジェクトを実施し、2011年度と同様、ポスターセッション等を通じ成果を学内外に情報発信する。2012年度事業計画としては、計7件の自己応募研究プロジェクトの支援をおこなう。また、各学部・研究科が実施するFD報告会を学内に公開することにより、各学部・研究科のFD活動の取り組み状況や成果を全学に紹介し、教学資産の共有とFDの

普及を図る。さらに、大学教育やFD等に関する社会性・話題性のあるテーマを設定し、大学教育開発センター主催のFDフォーラムを12月に開催する。

● 教育力向上に向けた教学課題の共有と課題解決方策の検討

学生による授業アンケートや公開授業等を通して、教員間で様々な教学課題を共有するとともに、教育（授業）改善に向けた課題解決の方策を検討し、個人及び各学部・研究科の教育力向上をめざす。また、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりを進めるために、例年どおり大学教育開発センターが指定するテーマについて研究プロジェクトを立ち上げるとともに、その研究成果に基づいた具体的な事業展開の実現に向けて活用する。

● 他大学等との連携推進

関西地区129校の大学・短期大学が参加する関西FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都、全国私立大学FD連携フォーラム、全国高等教育研究所等協議会へ参画し、他大学との連携を図るとともに、FDに関する新たな情報を収集し、本学への普及・展開をめざす。